3 被災した山地などの復旧事業費の5割を補助します

緊急治山対策 **→26億円**

地震、津波などで被災した山地、海岸部の保安林のうち、緊急的に復旧整備を必要とする箇所について、都道府県が事業を実施する場合に支援します。なお、国有林などは国が直接実施します。

●国は、事業費の1／2を補助します。

お問い合わせ先 **最寄りの県の治山担当部局**
または林野庁治山課 03-6744-2308

4 製材・合板製造工場などの廃棄・復旧・整備事業費用の5割を補助します

木材加工流通施設の廃棄・復旧・整備 **→53億円**

仮設住宅などへの復旧資材確保のために、被災した製材・合板製造工場などの施設で、早期に稼働開始できる場合に、廃棄・復旧・整備に必要な経費を支援します。

● 国は、事業費の1／2を補助します。

お問い合わせ先 **都道府県林務担当課**
または林野庁木材産業課 03-6744-2294

木質バイオマス関連施設整備

震災により発生した木質系廃棄物の処理に用いる木材破砕機などの整備に必要な経費を支援します。

●国は、事業費の1／2を補助します。

お問い合わせ先 **都道府県林務担当課**
または林野庁木材利用課 03-6744-2297

森林・林業のみなさま

5 仮設住宅用などの原木の流通経費を助成します →6億円

流通コスト支援

仮設住宅などへの復旧資材用の木材確保のため、被災工場の在庫原木や、被災工場に出荷していた地域の原木などを被災していない工場に出荷する場合などの流通経費を支援します。

●国は、被災工場・素材生産地から製材工場などまでの距離に応じて定額助成します。

お問い合わせ先 **都道府県林務担当課**
または林野庁木材産業課 03-6744-2294

流出木材の処理コスト支援

仮設住宅などへの復旧資材用の木材確保のため、震災により製材工場などから流出した木材の回収を、所有者などが行う場合に必要な経費を支援します。

●国は、事業費の1／2を補助します。

お問い合わせ先 **都道府県林務担当課**
または林野庁木材産業課 03-6744-2294

6 森林・林業施設の復旧のための借入れを実質無利子化・無担保・無保証人にします

災害復旧関係資金利子助成事業 **→5億円**

林業者・木材産業者が、被害を受けた森林・林道・林業施設などの復旧に必要な資金や運転資金について、日本政策金融公庫から、実質無利子・無担保・無保証人で借りることができます。

●融資枠は35億円です。

お問い合わせ先 **全国木材協同組合連合会 03-3580-3215**

7 無担保・無保証人・保証料無料で100%の債務保証を受けられます

東日本大震災復旧林業信用保証事業 **→94億円**

林業者・木材産業者が、民間金融機関から震災の復旧に取り組むために必要な資金を借り受ける場合、(独)農林漁業信用基金から、無担保・無保証人・保証料無料で100%の債務保証を受けることができます。

●保証枠は182億円です。

お問い合わせ先 **(独)農林漁業信用基金 03-3294-5585**

8 森林組合の経営再建のための借入れを、実質無利子化します

森林組合経営再建緊急支援事業

被災森林組合が、民間金融機関から経営再建などのために借り入れる資金について、最大2%まで利子助成し実質無利子化します。

● 融資枠は23億円です。

お問い合わせ先 **全国森林組合連合会 03-3294-9711**

9 きのこの安全性検証や調査をおこないます

「きのこ原木」の安全性確保対策事業

消費者に安全なきのこを供給するため、きのこを生産するための「きのこ原木」の安全性を検証し、安定供給方策を取りまとめます。

●放射性物質が「きのこ原木」に与える影響に関する知見の取りまとめや福島原発周辺地域の「きのこ原木」のサンプリング調査を実施します。

●国が、調査機関・団体へ委託して事業をおこないます。

お問い合わせ先 **林野庁経営課特用林産対策室 03-3502-8059**

ガス・石油関連事業のみなさま

ガス・石油に関する事業の復旧を支援します

1 ガス製造設備などの復旧事業経費の5割を補助します

被災ガス関連設備の復旧支援 **→20億円**

損傷したガス製造設備、ガス導管などの設備の復旧を支援します。

- 被災されたガス事業者のうち、被災状況から自力での復旧が著しく困難な中小規模の事業者を支援します。
- 事業者の復旧経費の半額を補助します。

お問い合わせ先 **資源エネルギー庁ガス市場整備課 03-3501-2963**

2 LPガス充てん所設備の復旧経費の5割を補助します

被災LPガス関連設備の復旧支援 **→15億円**

壊滅的な被害を受けた宮城県、岩手県、福島県におけるＬＰガス充てん所の設備の復旧を支援します。

- 被災した充てん所のうち、中小企業事業者が所有するもので特に重要な拠点の復旧を支援します。
- 事業者の復旧経費の半額を補助します。

お問い合わせ先 **資源エネルギー庁石油流通課 03-3501-1320**

3 ポータブル計量器などの設置費用を定額補助します

被災地域簡易給油所設置等支援事業 **→5億円**

大震災によって営業不能となった揮発油販売業者に対し、ポータブル計量器などの設置費用を定額補助します。

お問い合わせ先 **資源エネルギー庁石油流通課 03-3501-1320**

4 給油設備の補修や給油所の安全点検にかかる費用を定額補助します

被災地域石油製品販売業早期復旧等支援事業 **→46億円**

被災地域における揮発油販売業者に対し、損壊した給油設備の補修や全壊したSSの撤去、安全点検にかかる費用を定額補助することで、被災地SSの早期立ち上げを支援します。

お問い合わせ先 **資源エネルギー庁石油流通課 03-3501-1320**

5 運転資金の100%の信用保証枠を創設し資金繰りを支援します

石油製品販売業災害特別保証事業 **→51億円**

運転資金の100%の信用保証枠を創設し、大震災により経営が悪化している揮発油販売業者の資金繰りを支援します。

- 揮発油販売事業者が金融機関から資金調達する際に債務保証のための基金の造成先である民間団体などが保証人となり、金融機関に対し、借入債務を保証します。

お問い合わせ先 **資源エネルギー庁石油流通課 03-3501-1320**

6 油槽所の復旧費用を補助します →20億円

油槽所機能早期復旧事業

被災地などへの石油製品供給の重要拠点となる東北太平洋岸の油槽所機能の早期復旧を支援します。

- 油槽所の復旧事業をおこなう石油事業者などに対し、国が復旧費用の1／3を補助します。

お問い合わせ先 **資源エネルギー庁石油精製備蓄課 03-3501-1993**

その他の支援

自家発電設備の導入費の最大５割を補助します →100億円

自家発電設備の新増設・増出力、及び、休眠している自家発電設備を立ち上げる事業者の設備導入費用や燃料費を国が補助します。

●以下の要件のどちらかを満たす場合に補助します。

・８月末までに運転をし、東京または東北電力管内において、系統に一定時間以上、合計500kW以上の電気の供給が可能なこと

・東京または東北電力管内において、新たな設備投資により合計500kW以上の新増設・増出力をおこない、8月末までに運転をし、一定時間以上稼動すること

●中小企業に対しては費用の1／2を、大企業に対しては費用の1／3を上限にそれぞれ補助します。

お問い合わせ先

東北電力管内：東北経済産業局 資源エネルギー環境部 開発計画課 022-221-4941

東京電力管内：関東経済産業局 資源エネルギー環境部 電力事業課 048-600-0381

この事業についてのお問い合わせ先：資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課（03-3501-2503）

輸出品に対する風評被害に対応します →7億円

風評被害による物流の停滞を防ぐため、国が指定した検査機関がおこなう輸出品にかかる放射線量検査の検査料を補助します。

●国が指定する検査機関（近々決定予定）により輸出品の放射線量検査を受ける荷主などの輸出者は、従来の検査料から一定割合の費用を控除した検査料で検査を受けることができます。

お問い合わせ先 **経済産業省貿易経済協力局貿易振興課 03-3501-1662**

農林水産物等の輸出などを支援します →1.6億円

輸出農産物等放射能検査対応事業

都道府県または民間検査機関が輸出品に係る放射能検査をおこなうための放射能測定機器整備などを支援するとともに、日本産農林水産物・食品の安全イメージを回復・増進するためのプロモーションをおこないます。

●放射能測定機器の設置費用などの1／2を国が支援します。

お問い合わせ先 **農林水産省大臣官房国際部輸出促進室 03-3502-3408**

お問い合わせ先一覧

●漁港施設等災害復旧事業　●漁港施設等災害関連事業
●災害復旧と連携した水産基盤復旧復興対策　お問い合わせ先

北海道	水産林務部漁港漁村課	011-204-5474
青森県	農林水産部水産局漁港漁場整備課	017-734-9614
岩手県	農林水産部漁港漁村課	019-629-5830 019-629-5829
宮城県	農林水産部水産業基盤整備課	022-211-2942
秋田県	農林水産部水産漁港課	018-860-1889
福島県	土木部河川港湾総室港湾課	024-521-7496
茨城県	水産振興課	029-301-4125
千葉県	漁港課	043-223-3021

●養殖施設災害復旧事業 ●さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業
お問い合わせ先

北海道	水産林務部漁業管理課	011-204-5480
青森県	農林水産部水産振興課（栽培・資源管理G）	017-734-9594
岩手県	農林水産部水産振興課	019-629-5819
宮城県	農林水産部水産業基盤整備課	022-211-2944
福島県	農林水産部生産流通総室水産課	024-521-7379
茨城県	農林水産部水産振興課	029-301-4114

お問い合わせ先一覧

●漁船保険・漁業共済の再保険金等の支払
●漁船保険組合及び漁業共済組合支払保険金等補助事業　お問い合わせ先

●漁船保険組合

根　釧	0153-24-2215
宗　谷	0162-22-5360
日振勝	0146-22-3131
道　南	0138-23-3246
北　見	0152-44-6221
青森県	017-723-1313
岩手県	019-622-2928
宮城県	022-224-1028
福島県	0246-29-2323
茨城県	029-221-8526
千葉県	043-242-6861
日本鰹鮪	03-5646-2665
全国広域	03-3591-3109
東京都	03-3458-1433
新潟県	025-241-1610
富山県	076-432-1343
石川県	076-234-8823
静岡県	054-251-3666
愛知県	052-971-3917
三重県	059-226-6521
和歌山県	073-422-8883
島根県	0852-21-0003
徳島県	088-636-0533
高知県	088-875-3237
大分県	097-538-1177
宮崎県	0985-27-8001
鹿児島県	099-257-5311

●漁業共済組合

北海道	011-241-6761
青森	017-722-4044
岩手	019-625-2281
宮城	022-367-7705
千葉	043-242-6826
愛知	052-961-2646
三重	059-226-6141
兵庫	078-919-1256
徳島	088-636-0540
香川	087-851-4486
愛媛	089-933-9238
宮崎	0985-27-6712
鹿児島	099-256-7725

●全国合同漁業共済組合

	03-3294-9698
福島県	0246-28-4747
茨城県	029-225-1036
東京都	03-3458-9811
神奈川県	045-778-5007
静岡県	054-252-7884
愛知県	052-961-2646
大阪・和歌山	073-433-3470
高知県	088-822-4825
大分県	097-536-4528
沖縄県	098-860-2625

●全国漁業共済組合連合会

	03-3294-9651

●漁業関係資金無利子化事業　●漁業関係公庫資金無担保・無保証人事業

お問い合わせ先

北海道信用漁業協同組合連合会	011-261-7822
青森県信用漁業協同組合連合会	017-722-1471
岩手県信用漁業協同組合連合会	019-623-8315
宮城県漁業協同組合	0225-21-5713
秋田県漁業協同組合	018-845-1311
山形県漁業協同組合	0234-24-5611
福島県信用漁業協同組合連合会	0246-29-2331
茨城県信用漁業協同組合連合会	029-221-6281
千葉県信用漁業協同組合連合会	043-242-5261
東京都信用漁業協同組合連合会	03-3458-3031
神奈川県信用漁業協同組合連合会	045-778-3880
新潟県信用漁業協同組合連合会	025-241-7291
富山県信用漁業協同組合連合会	076-441-3528
福井県信用漁業協同組合連合会	0776-21-6080
石川県信用漁業協同組合連合会	076-234-8821
静岡県信用漁業協同組合連合会	054-273-4447
愛知県信用漁業協同組合連合会	052-962-1481
三重県信用漁業協同組合連合会	059-226-6134
滋賀県漁業協同組合連合会	077-524-2418
京都府信用漁業協同組合連合会	0773-75-4195
大阪府漁業協同組合連合会	072-422-4763
兵庫県信用漁業協同組合連合会	078-919-1210
和歌山県信用漁業協同組合連合会	073-432-0761
鳥取県信用漁業協同組合連合会	0857-23-1351
漁業協同組合　JFしまね	0852-21-0002
岡山県漁業協同組合連合会	086-262-4443
広島県信用漁業協同組合連合会	082-247-2301
山口県漁業協同組合	083-231-4282
徳島県信用漁業協同組合連合会	088-636-0530
香川県信用漁業協同組合連合会	087-851-5311
愛媛県信用漁業協同組合連合会	089-933-8716
高知県信用漁業協同組合連合会	088-823-2251
福岡県信用漁業協同組合連合会	092-751-2064
佐賀県信用漁業協同組合連合会	0952-22-3180
長崎県信用漁業協同組合連合会	095-829-2470
熊本県漁業協同組合連合会	096-356-8551
大分県漁業協同組合	097-534-1522
宮崎県信用漁業協同組合連合会	0985-27-4177
鹿児島県信用漁業協同組合連合会	099-253-5531
沖縄県信用漁業協同組合連合会	098-860-2611
農林中央金庫本店相談ダイヤル	0120-055-132

お問い合わせ先一覧

●漁業者等緊急保証対策事業　お問い合わせ先

北海道漁業信用基金協会	011-281-2816
青森県漁業信用基金協会	017-723-2714
岩手県漁業信用基金協会	019-623-5281
宮城県漁業信用基金協会	022-221-5326
秋田県漁業信用基金協会	018-823-7362
山形県漁業信用基金協会	0234-24-2604
福島県漁業信用基金協会	0246-29-4433
茨城県漁業信用基金協会	029-226-0717
栃木県漁業信用基金協会	028-664-0237
千葉県漁業信用基金協会	043-241-5510
東京都漁業信用基金協会	03-3458-2431
神奈川県漁業信用基金協会	045-778-5070
新潟県漁業信用基金協会	025-245-0814
富山県漁業信用基金協会	076-441-6127
福井県漁業信用基金協会	0776-22-6279
石川県漁業信用基金協会	076-234-8827
静岡県漁業信用基金協会	054-251-0717
愛知県漁業信用基金協会	052-950-2737
三重県漁業信用基金協会	059-226-6441
滋賀県漁業信用基金協会	077-528-3871
京都府漁業信用基金協会	0773-77-2238
大阪府漁業信用基金協会	06-6945-5690
兵庫県漁業信用基金協会	078-919-1314
和歌山県漁業信用基金協会	073-432-4800
鳥取県漁業信用基金協会	0857-26-8392
島根県漁業信用基金協会	0852-21-0006
岡山県漁業信用基金協会	086-234-2711
広島県漁業信用基金協会	082-247-1989
山口県漁業信用基金協会	083-261-1237
徳島県漁業信用基金協会	088-636-0535
香川県漁業信用基金協会	087-851-5424
愛媛県漁業信用基金協会	089-933-5126
高知県漁業信用基金協会	088-873-7693
福岡県漁業信用基金協会	092-781-4981
佐賀県漁業信用基金協会	0952-23-7823
長崎県漁業信用基金協会	095-823-8171
熊本県漁業信用基金協会	096-329-9400
大分県漁業信用基金協会	097-532-3496
宮崎県漁業信用基金協会	0985-29-1313
鹿児島県漁業信用基金協会	099-253-8815
沖縄県漁業信用基金協会	098-860-2633
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	03-5646-2658

●東日本大震災農業生産対策交付金　お問い合わせ先

農林水産省生産局総務課生産推進室	03-3502-5945
東北農政局生産経営流通部農産課	022-221-6179
関東農政局生産経営流通部農産課	048-740-0407
北陸農政局生産経営流通部農産課	076-232-4302
東海農政局生産経営流通部農産課	052-223-4622
近畿農政局生産経営流通部農産課	075-414-9020
中国四国農政局生産経営流通部農産課	086-224-9411
九州農政局生産経営流通部農産課	096-211-9370
内閣府沖縄総合事務局生産振興課	098-866-1653